

令和7年度 第1回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期 (予定)	事業終期 (予定)
1	③消費下支え等を通じた生活者支援	水道基本料金無償化	①物価高騰等の影響を受けている一般家庭及び事業者等の水道基本料金の無料化の実施に係る費用を水道事業会計へ繰出しすることで、経済負担の軽減を図る。なお、公共施設については対象に含まれていないことを確認済み。 ②水道事業会計負担金 ③減収補填金(6～9月検針分) 219,446千円(税抜) システム改修費用 850千円(税抜) ④上下水道局	R7.5	R7.10
2	③消費下支え等を通じた生活者支援	防犯灯等の電気料金価格高騰による負担緩和対策事業	①地域や商店街に防犯灯を設置しており、エネルギー価格の高騰により電気料金負担が増えている自治会及び商店街組織に対し、既存の補助制度に上乗せをして補助をすることで、物価高騰分の経済負担軽減を図る。 ②自治会、商店街組織に対する補助金 ③(自治会)防犯灯電気料金補助 上乗せ(10%)分:1,957千円 (商店街)防犯灯電気料金補助 上乗せ(10%)分:68千円 ④自治会及び商店街組織	R7.4	R8.3